

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社 タカラ
 コード番号 7969
 (URL <http://www.takaratoys.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 慶太
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員財務部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603-2134
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	23,312	32.8	3,631	-	2,714	-
15 年 9 月中間期	34,716	22.9	1,860	0.9	1,752	9.5
16 年 3 月期	68,287		2,750		3,306	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,752	-	63.65	
15 年 9 月中間期	1,631	11.6	18.05	
16 年 3 月期	2,055		22.74	

期中平均株式数 16 年 9 月中間期 90,379,988 株 15 年 9 月中間期 90,380,382 株 16 年 3 月期 90,382,529 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株あたり 中間配当金	1 株あたり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 9 月中間期	3.00	-
16 年 3 月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	48,332	22,569	46.7	249.72
15 年 9 月中間期	52,891	29,506	55.8	326.48
16 年 3 月期	52,266	29,898	57.2	330.81

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 90,379,884 株 15 年 9 月中間期 90,380,202 株 16 年 3 月期 90,380,082 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 82,360 株 15 年 9 月中間期 82,042 株 16 年 3 月期 82,162 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,900	2,500	5,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 07 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 8 ページの 3.「経営成績及び財政状態」の 2.「通期の見通し」をご参照ください。

中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	28,311,521	53.5	21,085,436	43.6	25,009,622	47.9
現金及び預金	3,702,608		2,260,110		4,576,978	
受取手形	1,896,901		1,690,618		1,557,049	
売掛金	11,436,092		8,011,912		7,434,828	
有価証券	-		332,577		318,411	
たな卸資産	5,650,183		5,403,523		5,780,972	
前渡金	2,790,217		1,823,967		2,726,873	
繰延税金資産	1,890,000		-		1,555,200	
その他	1,074,787		1,645,339		1,129,485	
貸倒引当金	129,269		82,613		70,177	
固 定 資 産	24,556,454	46.4	27,239,450	56.4	27,241,297	52.1
有 形 固 定 資 産	7,944,548	15.0	7,995,108	16.6	7,821,353	15.0
建物	3,059,498		3,018,517		3,058,847	
工具器具備品	2,221,793		2,337,376		2,122,407	
土地	2,458,298		2,458,298		2,458,298	
その他	204,957		180,915		181,799	
無 形 固 定 資 産	495,807	0.9	909,728	1.9	740,654	1.4
投 資 そ の 他 の 資 産	16,116,097	30.5	18,334,613	37.9	18,679,289	35.7
投資有価証券	13,805,280		14,608,417		16,427,162	
長期貸付金	570,000		3,836,000		670,000	
繰延税金資産	1,193,984		2,020,196		759,358	
その他	629,533		959,276		907,644	
貸倒引当金	82,701		3,089,276		84,876	
繰 延 資 産	23,480	0.1	7,826	0.0	15,653	0.0
社債発行費	23,480		7,826		15,653	
資 産 合 計	52,891,456	100.0	48,332,713	100.0	52,266,573	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
期 別						
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	14,653,781	27.7	17,089,262	35.4	13,435,922	25.7
支払手形	1,618,464		1,300,544		1,237,160	
買掛金	3,706,315		2,431,559		2,723,913	
短期借入金	6,280,000		9,910,000		5,880,000	
未払法人税等	14,774		40,430		24,774	
未払費用	2,264,779		2,561,249		2,619,275	
賞与引当金	383,533		441,602		369,076	
その他	385,915		403,875		581,722	
固定負債	8,730,711	16.5	8,673,718	17.9	8,932,111	17.1
社債	7,000,000		7,000,000		7,000,000	
長期借入金	380,000		-		190,000	
土地再評価に係る繰延税金負債	55,547		360,683		359,795	
退職給付引当金	854,816		820,035		839,969	
その他	440,346		492,999		542,347	
負債合計	23,384,493	44.2	25,762,980	53.3	22,368,033	42.8
(資本の部)						
資本金	18,121,695	34.3	18,121,695	37.5	18,121,695	34.7
資本剰余金	5,595,180	10.6	5,595,180	11.6	5,595,180	10.7
資本準備金	5,595,180		5,595,180		5,595,180	
利益剰余金	6,438,405	12.2	386,636	0.8	6,590,983	12.6
利益準備金	13,450		13,450		13,450	
任意積立金	4,500,000		5,500,000		4,500,000	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	1,924,955		5,126,813		2,077,533	
土地再評価差額金	1,189,700	2.3	1,494,835	3.1	1,493,947	2.9
その他有価証券評価差額金	625,874	1.2	45,737	0.1	1,169,198	2.2
自己株式	84,492	0.2	84,681	0.2	84,571	0.1
資本合計	29,506,963	55.8	22,569,733	46.7	29,898,539	57.2
負債及び資本合計	52,891,456	100.0	48,332,713	100.0	52,266,573	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	34,716,682	100.0	23,312,146	100.0	68,287,717	100.0
売 上 原 価	25,601,252	73.7	18,513,722	79.4	49,978,373	73.2
売 上 総 利 益	9,115,430	26.3	4,798,423	20.6	18,309,344	26.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,255,194	20.9	8,429,565	36.2	15,558,835	22.8
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	1,860,236	5.4	3,631,142	15.6	2,750,508	4.0
営 業 外 収 益	467,944	1.3	1,025,912	4.5	1,147,678	1.7
営 業 外 費 用	575,432	1.7	108,825	0.5	591,933	0.9
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	1,752,747	5.0	2,714,055	11.6	3,306,252	4.8
特 別 利 益	639,158	1.8	1,568,927	6.7	1,694,612	2.5
特 別 損 失	750,407	2.1	3,563,017	15.3	2,526,047	3.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,641,498	4.7	4,708,145	20.2	2,474,817	3.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,000	0.0	7,301	0.0	20,000	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	1,037,000	4.5	399,600	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,631,498	4.7	5,752,446	24.7	2,055,217	3.0
前 期 繰 越 利 益	293,456		625,633		293,456	
中 間 配 当 額	-		-		271,140	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失	1,924,955		5,126,813		2,077,533	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社及び関連会社 其他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法によっております。 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産

製 品	総平均法による原価法によっております。
商 品 ・ 原 材 料	移動平均法による原価法によっております。

(3)デリバティブ

時価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

7.その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位:千円)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		25,170,718	25,927,472	25,322,308
2.担保に供している資産				
建物		475,018	445,136	454,918
土地		1,228,000	1,228,000	1,228,000
投資有価証券		341,750	-	-
上記に対応する債務				
短期借入金		380,000	380,000	380,000
長期借入金		380,000	-	190,000
3.長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額		1,622,300	1,622,300	1,622,300
4.保証債務		8,646,065	8,533,277	8,898,748

2. 中間損益計算書関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 営業外収益の主な内訳						
受 取 利 息	8,458		21,256		21,566	
受 取 配 当 金	410,391		684,891		1,013,533	
受 取 賃 貸 料	33,745		32,109		93,618	
為 替 差 益	-		280,085		-	
2. 営業外費用の主な内訳						
支 払 利 息	28,477		30,015		67,330	
売 上 割 引	32,693		23,571		71,439	
為 替 差 損	447,944		-		317,963	
3. 特別利益の主な内訳						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		6,753		9,714	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	639,158		1,562,173		1,545,544	
4. 特別損失の主な内訳						
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		558,017		498,597	
た な 卸 資 産 評 価 損	750,367		-		1,907,620	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		3,005,000		-	
5. 減価償却実施額						
有 形 固 定 資 産	556,720		605,163		1,320,028	
無 形 固 定 資 産	7,258		104,072		91,886	

品目別売上

期 別 品 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	前事業年度 金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具	2,162	6.2	1,858	8.0	4,366	6.4
男 児 玩 具	20,031	57.7	13,071	56.0	38,318	56.1
生 活 遊 具	4,926	14.2	3,881	16.7	10,161	14.9
ゲ - ム ソ フ ト	946	2.7	379	1.6	2,006	2.9
一 般 玩 具	4,086	11.8	2,652	11.4	8,369	12.3
そ の 他	2,564	7.4	1,468	6.3	5,065	7.4
合 計	(13,016)	(37.5)	(5,237)	(22.4)	(19,562)	(28.6)
	34,716	100.0	23,312	100.0	68,287	100.0

(注) ()内の数値(内書)は輸出高であります。

(その他)

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日) (単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,106,264	1,868,205	238,059

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日) (単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	6,143,515	2,008,850
関連会社株式	-	-	-

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日) (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	5,617,185	1,482,520
関連会社株式	-	-	-